



原油先物が2ドル超急伸、サウジの独自追加減産受け

アジア時間5日序盤の原油先物相場は1バレル当たり2ドル超急伸。世界最大の原油輸出国であるサウジアラビアが、7月から独自に日量100万バレルの追加減産を行う方針を示したことを受けた。日本時間午前7時19分時点で北海ブレント先物は2.29ドル（3%）高の1バレル=78.42ドル。米WTI先物は2.27ドル（3.2%）高の74.01ドル。一時は75.06ドルを付けた。

サウジのエネルギー省によると、同国の7月の生産量は日量約900万バレルと、5月の約1000万バレルから減少する見通し。

自主減産と並行して、石油輸出国機構（OPEC）とロシアなど非加盟産油国で構成する「OPECプラス」は4日、協調減産の枠組みを2024年末まで延長することで合意した。ANZのアナリストは、調査ノートで「サウジの動きはサプライズと受け止められるだろう。前回の生産量変更から1カ月しかたっていないからだ」と指摘。「原油市場は今年後半に、一段と需給が逼迫する見込みとなった」とした。



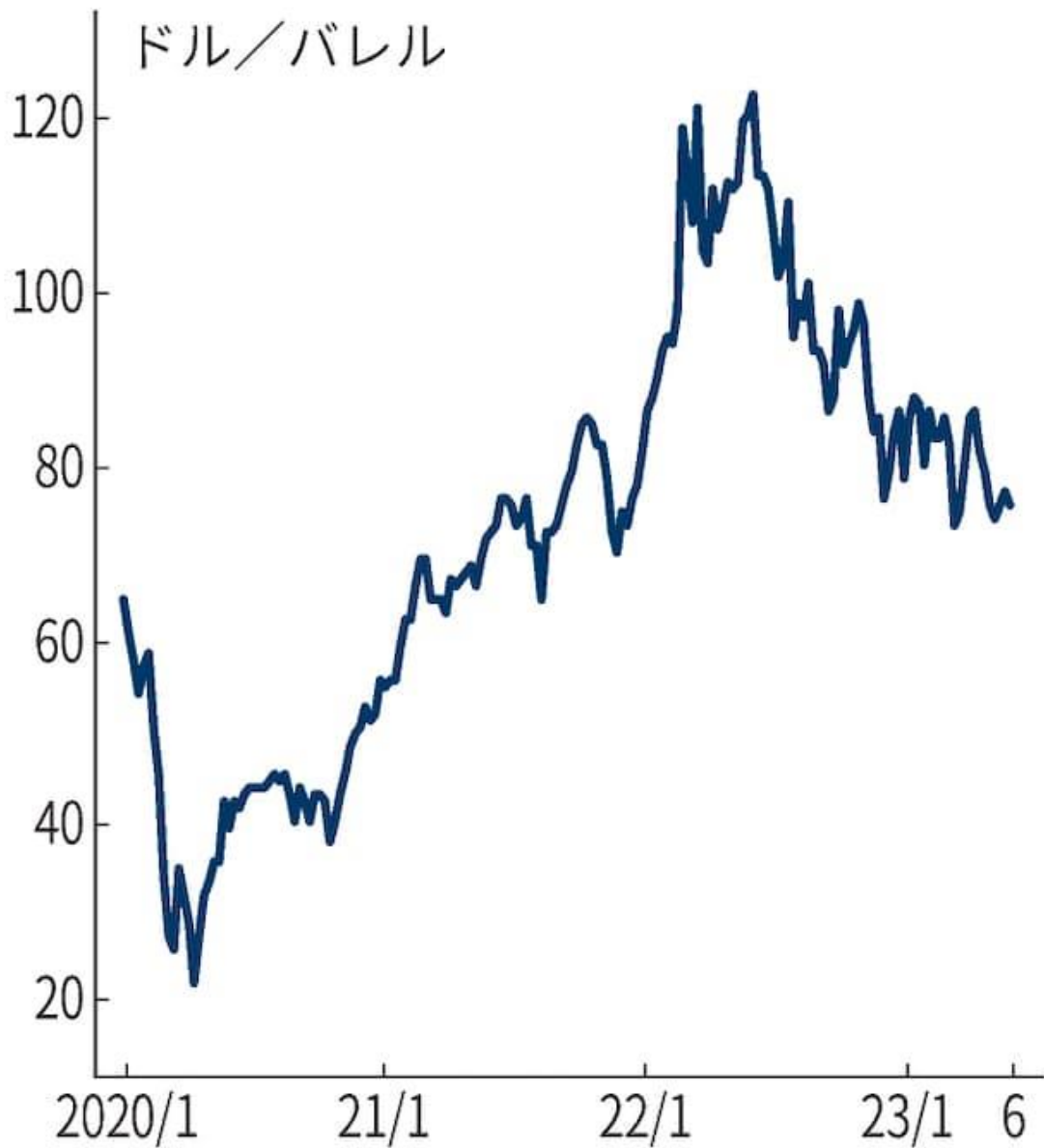
OPECプラス、追加減産が焦点 原油価格下落で

石油輸出国機構（OPEC）とロシアなど非加盟の主要産油国でつくる「OPECプラス」は4日、ウィーンで閣僚級会合を開き原油生産計画を協議する。原油相場は世界景気の減速懸念から下落基調で、下支えのため追加減産に踏み込むかが焦点となる。

サウジアラビアやイラク、アラブ首長国連邦（UAE）など OPEC の一部は5月、合計で世界需要の1%強に当たる日量116万バレルの自主減産を始めたばかり。このため今回会合は現状を維持するとの見方が広がったが、追加減産の可能性もにわかに浮上した。ロイター通信は2日、最大で100万バレルの追加減産が検討課題になっているとする OPEC プラス関係者の話を伝えた。

国際指標の北海ブレント原油先物は1バレル76ドル台と、世界景気減速への懸念から4月の高値より1割以上安い。サウジなどが自主減産を4月初めに表明した直後に急騰したが、その押し上げ効果が短期間で帳消しになった。

北海ブレント原油先物は下落基調



閣僚級会合に先立つ5月23日、OPECを主導するサウジのアブドラアジズ・エネルギー相は「4月に（減産発表で）痛い思いをいただろう」と述べ、原油価格の下落で利益を得る「空売り」を仕掛ける投機筋に警告していた。ただイラクやUAEなどは5月に相次い

で追加減産はないとの見通しを表明。始めたばかりの自主減産の効果を見極めるとの観測の根拠になっていた。

国際通貨基金（IMF）の推計では、今年のサウジの財政収支を均衡させる原油価格は1バレル80.9ドル、イラクは75.8ドル。UAEのように50ドル台の国もあるが、下落基調が長引くのはどの産油国にも望ましくない。

原油需要の回復が見通しにくくなっている事情もある。5月には最大の原油消費国、米国の政府債務上限問題が難航し、金融市場が一時動揺した。第2位の消費国、中国は5月の製造業購買担当者景気指数（PMI）が48.8と2カ月連続で好調・不調の境目である50を割り込んだ。中国経済の回復が鈍いとの見方が広がった。

半面、国際エネルギー機関（IEA）は5月の月報で、OPECプラスが現行の減産を続ける場合でも世界の原油需給は4～6月に供給不足に転じ、年末にかけて不足が拡大すると予測している。在庫水準が低下すれば、価格が上がりやすくなる。こうしたなかでさらに追加減産を決めれば米国など消費国が反発する可能性がある。

OPECプラスはこれまでも相場下支えのために供給を絞っており、2022年10月に200万バレルの協調減産を決めた。これとは別にウクライナ侵攻で西側の制裁を受けるロシアが23年2月に50万バレルの減産を表明していた。サウジなどの自主減産116万バレルと合わせると減産幅は366万バレルと、世界需要の4%弱に当たる。



SAF 導入義務づけ 2030年から元売にジ燃の10%

高度化 法告示 SAF導入義務づけ

2030年から元売にジ燃の10%

エネ庁

資源エネルギー庁は、エネルギー供給構造高度化法に基づく石油精製業者の新たな判断基準（次期告示）で、石油元売に対し2030年から、SAF

（持続可能な航空燃料）の供給を義務づける方針を示した。

航空会社のニーズを踏まえ、少なくとも国が推計した航空燃料消費量の10%（171万トン相当）とする方向。今後、具体的な数値目標や期間など詳細の検

討を進め、次期告示は来春の施行を目指す。5月末に開催した総合資源エネルギー調査会資源・燃料分科会（分科会長・隅修三東京海上日動火災保険相

談役）の会合にSAFの利用・供給拡大に向けた規制と支援策のパ

ツケージを提示した。そのなかで燃料の供給側の規制政策として高度化法告示によるSAFの供給目標量を設定する方針を示した。

エネ庁によると、2030年のSAF供給見込みは、元売などの製造・供給事業者の公

表情報から積み上げた結果、約192万トンと推計する。今後、燃料の需要量と供給量のすり合わせを行い、元売への供給目標の数値を設定する。

SAFを巡っては元売各社が取り組みを活性化させている。エネ庁は燃料市場の形成、発展に向け、燃料の製造能力や原料のサプライチェーン（開発輸入含む）を確保し、国際競争力のある価格での安定的な供給体制の構築を目指す。



液化水素・低炭素ハイオクなど EV 潮流を巻き返し

液体燃料 有望な選択肢に

水液化・低炭素ハイオクなど

EV潮流を巻き返し

自動車の脱炭素化に向け、EV（電気自動車）一辺倒の潮流から内燃機関を守り、新たな液体燃料の活用を求める動きが広がってきた。主要7カ国首脳会議（G7）では、カーボンニュートラル（CN）燃料の利用を含むさまざまな選択肢を世界に発信し、成功裏に終了。その流れを受けて国は合成燃料の商用化を2030年代前半に前倒しする目標を打ち出した。元売と自動車メーカーが連携し新燃料を搭載した車両でのレース走行を実施し人々の注目を集めるなど、実用化に向けた機運が高まっている。

ENEOSは低炭素ハイオクガソリンの2027年頃の供給を発表。出光興産は子りのHIF Global社と連携し、2020年代後半までに国内での合成燃料の生産・供給体制確立を目指す方針を発表した。

そうしたなか24時間耐久レースを開催中の富士スピードウェイ（静岡県小山町）で、ENEOSとトヨタ自動車が開発した合成燃料を燃焼した車両でレースに参戦し、水素エンジンの性能をアピールした。

またトヨタは世界初の液体水素を燃料として搭載した車両でレースに参戦し、水素エンジンの性能をアピールした。

合成燃料の早期商用化へ、資源エネルギー庁、自動車、SS業界への支援策議論が活発化。各業界に共通する要望は、燃料技術開発支援、現行のガソリン価格との価格差を軽減するための支援措置、

燃料を使用する際のCO₂（二酸化炭素）排出のカウントなど国際ルール整備だ。とくに現在、合成燃料を消費した側にCO₂削減価値を帰属する国際ルールは不明確。商用化に向け、日本主導でこうしたルールの策定を主導するべきとの意見が強くあがった。

石油連盟の木藤俊一会長も審議会で、合成燃料を使用した場合のCO₂削減価値のルール整備を求めた。燃料の供給に向けた規制の措置については「導入義務ではなく目標とするなど、技術開発の進展に応じた目標達成時期、数量を不断に見直していくかたちで輸入を含め柔軟措置を行うことが必要」と訴えた。

一方、自民議連会合で日本自動車工業会（自工会）は商用化の前倒しに強く賛同し期待を寄せた。そのうえでCO₂削減価値の帰属ルールの明確化や既存のガソリン・軽油と同様の品質、世界で統一の品質になるよう新たな燃料の標準化が必要とした。

全石連は燃料の導入初期は少量かつ高額の技術開発支援などコスト低減の技術的支援強化を訴えた。CN燃料に係る品質規格など品確法見直しの課題の検討、バイオ燃料の直接混合の際にSSなどへの安全性確保のための支援を求めた。

自民議員からは、国に合成燃料導入の数値目標設定の検討や国際ルールの整備を求める意見などがあがった。



燃油販売回復兆しも 市況陥没 懸念材料

燃油販売回復兆しも 市況陥没 懸念材料

北海道

【北海道】道内では大型連休以降の燃料油

販売動向が比較的好調に推移しており、新型コロナウイルス禍の過去3年のトラウマからようやく脱しつつある。要因について札幌市内販売業者は「新型コロナウイルスが第2類から第5類に引き下げられたことで、個人・企業を問わず移動が活発になってきているのではないかと」の見方を示す。道内各地で観光やビジネスに関わる燃料油需要の動きが活発になれば、ガソリン・軽油販売に従事する石油事

業者への恩恵は非常に大きい。自家用車やレンタカー、観光バス向けの燃料油に加え、宿泊施設や飲食関係の熱源需要など「コロナ禍によって縮小したマーケットがにわかには息を吹き返しつつあるように感じられる」という。道内各メーカーの市況環境をみると、5

月最終週時点では札幌市内セルフで約161円（レギュラーガソリン現金会員）が中心と

なっているものの、鉦路や函館などの陥没市場では系列セルフでさえ、156～157円の安値に沈みこむ地区もある。量販志向業者はここからさらに数円

安く150円台前半の安値設定も多く、なかには150円を下回るポトムの掲出も確認される。別の関係者は「利益は数量×マーシンの単純な公式だが、この意味を理解せず安値に固執する事業者があまりにも多い。ライバル店との競争は数量ではなく利益にこだわるべきで、そのためには十分なマーシンを確保すること。これが商売の大前提だ」と強調する。ポリウムに期待できる夏季シーズンを迎えるにあたり、とりわけ重要となるのは「マーシンの確保」。商売の土台を固めるためにも、まずは安定市況の構築が求められている。